

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,714,909
①生活インフラ・国土保全	23,978,105	(2) 長期未払金	
②教育	17,823,485	①物件の購入等	0
③福祉	1,540,298	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	16,484	③その他	0
⑤産業振興	2,094,963	長期未払金計	0
⑥消防	352,719	(3) 退職手当引当金	1,339,944
⑦総務	7,000,837	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	52,806,891	固定負債合計	16,054,853
(2) 売却可能資産	545,706	2 流動負債	
公共資産合計	53,352,597	(1) 翌年度償還予定地方債	1,277,751
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	80,598	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	89,222
投資及び出資金計	80,598	流動負債合計	1,366,973
(2) 貸付金	4,238	負債合計	17,421,826
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1,781,150	1 公共資産等整備国県補助金等	7,921,074
③土地開発基金	640,489	2 公共資産等整備一般財源等	37,553,960
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 1,559,943
⑤退職手当組合積立金	1,966,795	4 資産評価差額	545,706
基金等計	4,388,434	純資産合計	44,460,797
(4) 長期延滞債権	244,860		
(5) 回収不能見込額	△ 45,810		
投資等合計	4,672,320		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,420,454		
②減債基金	597,934		
③歳計現金	787,787		
現金預金計	3,806,175		
(2) 未収金			
①地方税	57,107		
②その他	7,187		
③回収不能見込額	△ 12,763		
未収金計	51,531		
流動資産合計	3,857,706		
資 産 合 計	61,882,623	負債・純資産合計	61,882,623

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,772,671 千円
	②教育	78,845 千円
	③福祉	965,229 千円
	④環境衛生	292 千円
	⑤産業振興	852,630 千円
	⑥消防	10,936 千円
	⑦総務	50,894 千円
	計	3,731,497 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,203,902 千円
	②地方債	307,235 千円
	③一般財源等	2,220,360 千円
	計	3,731,497 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,724,684千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,960,752 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,992,660 千円	15,992,660 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,606,255 千円		3,606,255 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	361,837 千円		361,837 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	18,930,583 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,203,056 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	832,711 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,894,816 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,030,169 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,418,754千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,442,718千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,615,766	14.3%	111,945	263,610	369,265	77,863	77,149	9,423	603,042	103,469		0
	(2)退職手当引当金繰入等	147,906	1.3%	7,532	21,605	48,067	9,242	9,116	225	49,490	2,629		0
	(3)賞与引当金繰入額	89,222	0.8%	3,471	14,281	21,388	4,510	4,104	546	34,929	5,993		0
	小 計	1,852,894	16.4%	122,948	299,496	438,720	91,615	90,369	10,194	687,461	112,091		0
2	(1)物件費	1,881,971	16.7%	147,932	485,192	407,399	395,314	27,859	13,796	395,604	8,875		0
	(2)維持補修費	81,063	0.7%	23,848	35,611	5,963	0	4,349	7,226	4,066	0		0
	(3)減価償却費	1,615,607	14.3%	710,541	401,186	72,395	1,636	172,020	43,594	214,235	0		0
	小 計	3,578,641	31.7%	882,321	921,989	485,757	396,950	204,228	64,616	613,905	8,875	0	0
3	(1)社会保障給付	1,941,687	17.2%		32,713	1,701,624	207,350						0
	(2)補助金等	2,185,322	19.4%	0	119,854	945,033	280,861	406,837	322,475	108,044	2,218		0
	(3)他会計等への支出額	1,451,140	12.9%	391,385	0	1,040,747	0	19,008	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	93,439	0.8%	6,510	1,440	7,904	0	65,613	1,775	10,197	0		0
	小 計	5,671,588	50.3%	397,895	154,007	3,695,308	488,211	491,458	324,250	118,241	2,218		0
4	(1)支払利息	156,578	1.4%								156,578		0
	(2)回収不能見込計上額	19,549	0.2%									19,549	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	176,127	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	156,578	19,549	0
経 常 行 政 コ ス ト a	11,279,250		1,403,164	1,375,492	4,619,785	976,776	786,055	399,060	1,419,607	123,184	156,578	19,549	0
(構 成 比 率)			12.4%	12.2%	40.9%	8.7%	7.0%	3.5%	12.6%	1.1%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	311,586		13,292	14,566	150,875	52,770	583	0	26,558	0	0		0	52,942
2 分担金・負担金・寄附金 c	229,549		1,876	2,943	193,380	1,424	545	0	25,127	0	0		0	4,254
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	541,135		15,168	17,509	344,255	54,194	1,128	0	51,685	0	0		0	57,196
d/a	4.80%		1.1%	1.3%	7.5%	5.5%	0.1%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,738,115		1,387,996	1,357,983	4,275,530	922,582	784,927	399,060	1,367,922	123,184	156,578	19,549	0	△ 57,196

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	43,937,350	7,890,984	36,959,880	△ 1,451,515	538,001
純経常行政コスト	△ 10,738,115			△ 10,738,115	
一般財源					
地方税	6,169,628			6,169,628	
地方交付税	782,171			782,171	
その他行政コスト充当財源	1,499,544			1,499,544	
補助金等受入	2,828,885	331,267		2,497,618	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 26,371			△ 26,371	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			759,559	△ 759,559	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			101,289	△ 101,289	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 145,440	145,440	
減価償却による財源増		△ 301,177	△ 1,314,430	1,615,607	
地方債償還に伴う財源振替			1,193,102	△ 1,193,102	
資産評価替えによる変動額	7,705				7,705
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	44,460,797	7,921,074	37,553,960	△ 1,559,943	545,706

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,932,219
物件費	1,881,971
社会保障給付	1,941,687
補助金等	2,185,322
支払利息	156,578
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,059,012
その他支出	107,434
支 出 合 計	9,264,223
地方税	6,166,638
地方交付税	782,171
国県補助金等	2,452,753
使用料・手数料	309,691
分担金・負担金・寄附金	229,096
諸収入	79,044
地方債発行額	701,500
基金取崩額	213,529
その他収入	958,045
収 入 合 計	11,892,467
経 常 的 収 支 額	2,628,244

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,813,054
公共資産整備補助金等支出	93,439
他会計等への建設費充当財源繰出支	19,862
支 出 合 計	1,926,355
国県補助金等	376,132
地方債発行額	731,400
基金取崩額	20,471
その他収入	150,065
収 入 合 計	1,278,068
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 648,287

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	288
基金積立額	452,086
定額運用基金への繰出支	155
他会計等への公債費充当財源繰出支	372,266
地方債償還額	1,484,377
支 出 合 計	2,309,172
国県補助金等	0
貸付金回収額	708
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	301,251
その他収入	2,086
収 入 合 計	304,045
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,005,127

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 25,170
期首歳計現金残高	812,957
期末歳計現金残高	787,787

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は76千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,287,537
繰越金	△ 812,957
地方債発行額	△ 1,432,900
財政調整基金等取崩額	△ 100,000
支出総額	13,499,750
地方債元利償還額	1,640,879
財政調整基金等積立額	351,240
基礎的財政収支	434,049

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。